

2024年度事業計画・予算 第217回理事会で審議し承認

「業界結束強化」や「税制」など 5項目を重点分野として事業展開

日 本自動車会議所は3月1日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第217回理事会を開催し、2024年度事業計画および同予算が原案どおり承認されました。事業計画では、「新型コロナウイルス感染収束後の産業・社会の正常化、新たなモビリティ社会の実現に向けた動向を見据えつつ、550万人がいる自動車業界をカバーする『総合団体』として業界の結束強化を図る」ことをはじめとした事業方針の下、引き続き重点項目（分野）として「業界結束強化」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ・バイク好き拡大」の5分野に注力していきます。特に、「税制」は、自動車関係諸税見直しに向けた論議の具体化が見込まれることから、会員団体や自動車議連等との連携を取りながら、重点的に動向をフォローすることに取り組んでいくことにしています。予算については、会員の皆さまからの会費収入の維持に努めながら、支出については物価高騰の影響などを受けて適正に管理を進め、収支均衡を図っていくことにしています。

事業計画の内容は次のとおり。

2024年度事業計画

2024年4月1日～2025年3月31日

I 2024年度事業方針と重点項目

1. 環境認識

〈経済環境〉

- コロナ後経済正常化の継続、官民連携の賃上げ取り組み、物価上昇圧力の緩和、政府の経済対策、デジタル化・省力化投資の進展などのプラス要因はある一方、米中など海外経済の減速、中東・ウクライナ紛争長期化などによる下振れリスクが残る〈国内市場〉（四輪新車）
- 2023年暦年は477.9万台（前年比+13.8%）と5年



2024年度事業計画・予算が審議された第217回理事会

ぶりの前年超え。半導体不足等による新車供給制約は緩和しつつあるが、物価高や一部メーカーの生産停止の重しも

〈新たなモビリティ社会の実現に向けて〉

- 政府の2050年カーボンニュートラル宣言・グリーン成長戦略も受けて、CASEを中心としたクルマとクルマ社会の変革が継続し、自動車だけではない「モビリティ」全体の実現に向け新たなフェーズに入り始めている
- SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要

2. 事業方針

(1) 自動車業界の結束強化

- 新型コロナウイルス感染収束後の産業・社会の正常化、新たなモビリティ社会の実現に向けた動向を見据えつつ、550万人がいる自動車業界をカバーする「総合団体」として業界の結束強化を図る
- 会議所各事業においてSDGsとの関連を明確化しつつ、CSP大賞も活用しながら、業界のSDGsへの取り組み強化に向けた機運・意識の向上を図る

(2) 重点項目への取り組み

- 重点項目（分野）として「業界結束強化」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ・バイク好き拡大」

の5つを継続し、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する

- 特に「税制」は、自動車関係諸税見直しに向けた論議の具体化が見込まれることから、会員団体や自動車議連等との連携を取りながら、重点的に動向をフォローする

(3) 日本自動車会館運営事業の再構築

- コロナ後の経済活動正常化を背景に、日本自動車会館運営事業の再構築を継続する

3. 重点項目

1) 業界結束強化（ビジョン・ミッションの推進）

- 新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上
- 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞（CSP大賞）」継続実施（第4回開催）

2) 税制

- 自動車関係諸税見直しに向けて関係方面の議論促進と会員・議連との連携強化

3) 交通安全

- 「交通安全 アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

4) 保険

- 自賠責積立金約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続

5) クルマ好き拡大

- ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続

II 事業計画のポイント

1. 事業活動

1) 業界結束強化（ビジョン・ミッションの推進）

- 新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上

- 政府・経済界も動き始めた「モビリティ」発展への機運を高め、「今こそ業界550万人の力を結集する時」をテーマに、業界結束強化と会議所の役割の認知向上を図る

①業界団体・企業のPR・広報活動との連携

②業界紙・誌とのタイアップ

③ホームページ・SNSの活用 等

- 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞（CSP

大賞）」の継続実施（第4回開催）

- 業界550万人・ユーザーの地道な活動への感謝を主目的として、さらなる業界団体等の協力を得ながら、応募増加・周知拡大の方策に取り組みつつ、定着化を図る

・想定スケジュール

9月：公募開始

年内：選考（委員会）

2月頃：表彰式

2) 税制

- 自動車関係諸税見直しに向けて関係方面の議論促進と会員・議連との連携強化

- 中長期的な視点に立った自動車関係諸税見直しの検討を進めるとともに、「カーボンニュートラル目標実現」「受益と負担」などを含めたさまざまな論点を踏まえた具体的な改革案をもとに、業界内外の関係方面と議論の促進を図る

- 上記の動向を踏まえて会員団体や自民党自動車議員連盟などとの連携を強化する

- 税制改革フォーラム等において、自動車ユーザーの負担感・不公平感にフォーカスし、SNSも活用しながら、マスコミ・世論を味方につける世論喚起を図る

3) 交通安全

- 啓発イベント「交通安全 アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

- 啓発イベント「交通安全 アクション」を軸とした、自動車業界全体として交通安全問題に取り組む姿勢のPRを継続・強化する

- ・4月6～7日「交通安全 アクション2024 新宿」開催予定

- 会議所活動の機会をとらえ、引き続き高齢者事故・健康起因事故に関する知見深化を図る

- 上記の活動も含めて、交通事故対策に貢献しうる新たな施策を検討する（日本自動車会館も活用）

4) 保険

- 自賠責積立金 約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続

- 「考える会」として積立金のさらなる増額での繰り返しと早期全額返済に向けた道筋（ロードマップ）を示すよう、財務省・国交省に引き続き訴える

- ・国交省の「被害者保護増進等事業に関する検討会」、金融庁の「自動車損害賠償責任保険審議会（自賠審）」に本年も参画。その場の活用や、個別の要望活動を継続することで、繰り戻し額の増額と完済期限を示すよう訴え続ける
 - ・自賠責保険料の一部である「賦課金」の増額により、「被害者保護増進等事業」として事故被害者の支援・事故防止対策を充実することになったが、事業そのものの妥当性や効果について、自動車ユーザーの立場で厳しくチェック
 - これまでの報道関係者との人脈を活用し、効果的な世論喚起活動を実施する
 - 5) クルマ・バイク好き拡大
 - ▶ ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続
 - ホームページを活用し、「クルマ・バイクのファン拡大」「自動車業界への好感度向上」を目指し、ニュースや情報を引き続き掲載する
 - SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の「フェイスブック」および「X（旧ツイッター）」から独自ニュースを展開。動画など、発信効果を高める取り組みも継続する。Xは、フォロワー数2,000名超えを目指す
 - 6) 会員サービス・日本自動車会館関係
 - 会員研修会
 - ・引き続き年10回程度の開催を基本に、会員から関心の高いCASE関連、交通安全、経済問題をはじめ、時宜を得たテーマを選定のうえ講演を実施する
 - ・1994年4月第1回から第300回を迎える4月度の会員研修会は、当会議所内山田会長による講演予定
- 日時：4月23日（火）15:00～16:30
 会場：AP浜松町
 （芝パークビルB館地下1階会議室）
 演題：カーボンニュートラルへの対応や
 将来のクルマ社会について（仮題）
- 国内施設視察会
 - ・参加者から評価の高い試乗会・自動車関連施設を軸に実施案を検討し、秋頃をめどに開催する
 - 広報
 - ・会議所ニュースについて、ペーパーレス化や関係団体の会報の電子化進展などの観点も踏まえて、新年度より電子版で季刊発行とする

- ・必要に応じてニュースリリースを発行するとともに、引き続き産業記者会など大手紙・一般紙との接点拡充を継続する
- 出版事業
 - ・今年も「自動車年鑑」（11月予定 日刊自動車新聞社共編）を発行する
- 日本自動車会館運営
 - ・コロナ後の経済活動正常化を背景に、定例の会館交流会をはじめ交流機会の増加を図ることを中心に、運営事業の再構築を継続する
 - ・地元地域貢献策も含めて「情報受発信拠点」を目指す会館PRにつながる新規施策を継続検討する
- 全国自動車会議所連携
 - ・持ち回りの現地開催を復活した定期の全国専務理事会（年2回）、永年勤続者表彰式（3月）を実施する
 - ・会費収入・収益事業の強化などの運営上の課題共有をはじめ双方向コミュニケーション強化を図る
 - ・会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方について具体的な検討を進める
- 2. 委員会活動
 - 1) 運営審議委員会
 - ▶ 当会議所総会・理事会上程議案について審議・承認を行う
 - 開催予定：5月（総会前）、2月（理事会前）
 - 2) 税制委員会
 - ▶ 当会議所税制改正要望書を取りまとめ、必要な陳情を行う
 - 開催・実施予定：9～10月
 - ▶ 自民党自動車議連・税制調査会等と連携し、必要な情報収集・意見交換を行う
 - 実施予定：適宜
 - 3) 道路・交通委員会
 - ▶ カーボンニュートラルを含めた政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する
 - 開催予定：2回程度
 - 4) 経済・産業委員会
 - ▶ カーボンニュートラルを含めた政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する
 - 開催予定：2回程度

第217回理事会 内山田 竹志会長 ご挨拶

本日は年度末の大変お忙しい時期にもかかわらず、リモートの方も含め、当理事会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、平素より私ども日本自動車会議所の活動に、格別のご理解とご協力を賜り、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。

まず、本年1月1日に発生いたしました令和6年能登半島地震において亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族ならびに被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げます。まさに2カ月前の今日というタイミングですが、なかなか復興が進まない状況も伝えられており、われわれも大変心配しております。

そういう状況で始まった本年は、ちょうど2カ月たったところですが、人々の動きが活発化してきていることを実感しております。繁華街やイベントでは多くの人の姿が見られ、有名観光地は外国人観光客であふれております。社会の動きはすでにコロナ禍前と同様のレベルに戻りつつあるとも感じており、理事会の席でこうして普通にみなさんとお会いし、ご挨拶ができることを大変嬉しく思っております。

先月2月9日に開催いたしました第3回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」(CSP大賞)では、表彰式とそのあとに開催された交流会において大賞を受賞された自動車技術会様をはじめ、本当に素晴らしい取り組みを実践されておられる皆さまの声を直に聞かせていただくことができました。

CSP大賞は、自動車業界で働く550万人や自動車ユーザーの方々の日々の地道な活動や貢献に光を当て、あらためて「ありがとう」と感謝を伝える場をつくりたいとの思いから、2021年に創設しました。会員団体・企業の皆さまのご協力により、3回を無事成功裡に実施することができました。来年度以降も会議所の大切な事業として定着すべく、継続してまいりますので、皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

これより、当会議所の来年度事業につきまして、

事務局より説明させていただきますが、特に「税制」につきましては、中長期的な視点に立った自動車関係諸税見直しの検討が進められ、「カーボンニュートラル目標実現」などを含めさまざまな論点を踏まえた具体的な改革案が出てくるものと承知しております。



さる2月15日、当会議所の税制委員会に私も出席し、自動車議連の甘利明新会長とも意見交換をさせていただきました。その中で甘利会長からは、自動車重量税や「当分の間税率」など個別の項目の議論ではなく、カーボンニュートラル実現時の税のあり方、受益と負担の関係のあり方を念頭に、抜本的な自動車税制の体系の組み換えを目指した全体議論をしていこうというお話がありました。甘利会長には今後もこうした意見交換の場を持っていただくことをご了承いただきましたが、当会議所といたしましても、今後自動車議連をはじめ業界内外の関係方面と議論を重ねていくうえで、自らが先頭に立って役割を果たしていく所存です。

加えまして、先ほどご紹介いたしました「CSP大賞」をはじめ、「交通安全」、「自賠責繰り戻し」、「クルマ・バイク好きの拡大」など重点事業を積極的に推進してまいります。

また、自動車産業という一つの産業を超えた、より広がりのある「モビリティを軸にした成長」、「モビリティがもたらす未来社会」に向けて、政府・経済界も動き始めております。「モビリティ」発展への機運を高め、「今こそ業界550万人の力を結集する時」をテーマに、業界結束強化と会議所の役割の認知向上を図るべく、積極的に参画してまいりますので、倍旧のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

本日の理事会は、当会議所の事業全般をご理解いただく上で、大変貴重な機会でもあり、理事の皆さまの忌憚のないご意見を伺いたいと存じます。それでは、ご審議のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

日本自動車会議所 第90回定時総会・懇親会 開催のご案内

【総会・理事会】2024年6月11日(火) 11:00～11:45 (経団連会館2階 経団連ホール)

【懇親会】同日 12:00～13:00 (経団連会館2階 国際会議場)